

岩井やすのり県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

国家戦略特区 県内全域に拡大へ

多様な規制改革項目提案

「栄、印西を変える、千葉県が変わる」をスローガンに積極的な政治活動を行っている岩井泰憲県議（印西市・印旛郡栄町選出、4期）は6月定例県議会に登壇し、自民党を代表して県執行部に質問を行いました。成田空港周辺地域で規制・制度の緩和を行う国家戦略特区について、岩井県議は現在の取り組み状況を質問し、活用にあたって市町村とのしっかりとした連携を要望。このほか、農業の振興、防災、県営水道料金の改定などについて県の施策を聞きしました。岩井県議の質疑と県執行部の答弁を紹介します。

6月定例県議会代表質問

岩井議員 国家戦略特区は世界で一番ビジネスがしやすい環境を作ることを目指し、地域を限定し、大胆な規制・制度の緩和を行うものであり、国内最大の貿易港である成田空港を有し、あらゆる産業分野が全国トップクラスの我が県において、この制度を活用することにより、更なる民間投資を呼

び込むことが期待できると考えている。

昨年7月、知事と空港周辺9市町が、岸田首相に対し、特区の活用も含む「成田空港を核とした物流・産業拠点の形成等に関する要望」を行い、「しっかりと対応していきたい」との発言をいただいた。さらに、翌月の諮問会議で、首相から各省

庁に特区の活用を含めた検討指示があった。

そこだろうか、国家戦略特区の活用に向けた現在の取組状況はどうか。

知事 成田空港における滑走路新設をはじめとした拡張事業や、圏央道・北千葉道路など広域道路ネットワークの整備が進む中、千葉県さらには首都圏全体の

地域防災力の充実・強化へ被災者支援システム導入

国際競争力を高めるため、本県のポテンシャルを活かして民間投資を呼び込む環境づくりを進めることが重要です。

このため、県では東京圏国家戦略特区区域の千葉県全域への拡大を目指し、国際航空物流における人材確保や、EU向け水産物輸出

産業の創出に取り組んでまいります。

岩井議員 区域拡大が実現したあかつきには、国内外からの投資を呼び込める環境づくりに向けて、特区の積極活用を図るとともに、その活用にあたっては、民間企業はもとより、地域からの声をくみ取ることも重要であるので、県内市町村とも、しっかりと連携しながら取り組むよう要望する。

況の把握や被災者への支援等を迅速かつ的確に行うことが必要であり、そのためには、防災分野におけるDXの推進が有効であると考えています。

このため県では、地震や津波の被害を予測するシステムの導入や現地の状況を把握するためのドローンの配備に加え、SNSに投稿された情報を、AIを用いて収集・分析を行うシステムを導入するなど、災害対応に資するデジタル技術を積極的に活用しています。

また、市町村に対しては、防災業務のデジタル化に対し、地域防災力充実・強化補助金を拡充するとともに、デジタル技術を活用した避難所運営に関する研修の実施などにより、支援を行っているところです。

岩井議員 県では防災DXの推進に向けてどのように取り組んでいくのか。

副知事 地震や台風などの災害発生時には、被災状

●印西市・栄町と県政のために

岩井やすのり 県事務所

〒270-1515 千葉県印旛郡栄町安食台2-26-23 大山ビル202

TEL 0476-36-7799 FAX 0476-36-7802

持続可能な水田農業へ

スマート農業などで生産性の向上目指す



県の施策に要望する岩井県議

岩井議員 米価が高止まりしている。稲作農家にとっては、米価の上昇は喜ばしいことだが、急激な価格の上昇は、消費が鈍ることも懸念され、政府による備蓄

米の放出により、米価が落ち着くことを期待している。今年は、米価高を背景に米の生産を増やす農家が多いと聞いているが、気候変動による生産の不安定化や

担い手の減少が進む中、将来に渡って消費者へ安定した米を供給していくためには、稲作農家への経営が安定し、持続可能な水田農業を実現していくことが重要

ではないか。そこでうかがうが、県では持続可能な水田農業の実現に向け、どのように取り組んでいくのか。

知事 稲作農家が安心して米生産に取り組み、将来にわたり消費者に米を安定的に供給していくためには、需給バランスを適切に維持し、米価の安定を図ると

産業、道路、教育、こども・若者支援

補正予算に重点配分

岩井議員 令和7年度6月補正予算は、どのような方針の下で、何に重点を置いて編成したのか。

知事 二期目の最初の予算案として、これまで各分野の関係者の皆様や職員と練り上げてきた施策につ

もに、収益性の高い水田農業への転換を進めていく必要があります。そこで県では、国が示す米の需給見通しや県産米の在庫量を踏まえ、毎年、主食用米の生産目安を設定し、需要に応じた米生産を進めるとともに、担い手への農地の集積・集約化による生産規模の拡大やコスト低減

を図るための機械等の導入を支援しているところです。さらに、作業が大幅に省力化できるスマート農業技術や、高温下でも食味や収量性に優れた品種の導入・普及を進めるなど、より一層の生産性の向上を図ることにより、持続可能な水田農業の実現に向けて取り組んでまいります。

具体的には、「北千葉道路をはじめ、来年度開通する圏央道のアクセス道路の整備」「若者のキャリアアップのための相談窓口の設置や仲間づくりの支援」「スタートアップ支援や中小企業の従業員の奨学金返還への助成」「養老渓谷温泉郷での魅力ある観光地づくりの促進」「新規就農者や企業の農業参入への助成」「特別支援学校の新設や私立学校の支援の充実」などに予算を計上しました。

水道料金

引き上げ幅18・6%

改定案を審議会に諮問

岩井議員 県営水道の料金引上げについて、審議会ですした改定案はどのような検討に基づくものなのか。また、今後、料金引上げに向けて、どのように取り組んでいくのか。

知事 今般、県営水道における令和8年度から令和12年度までの収支見通しに

ついて、令和6年度決算見込を踏まえ、動力費や修繕費などの経費にかかる最新の価格動向を加味して、改めて算出をしたところ、23・7%の水道料金の引上げが必要と見込まれました。

一方で、一般会計から水道事業会計への繰出金については、国において、水

道事業の防災対策強化の観点から、増額となるような基準の見直しが行われ、これに基づき上限額まで繰り出すことで、引上げ幅を18・6%まで抑えてまいりたいと考えています。

このような内容の料金改定案について、先週開催された水道事業運営審議会に

要望

岩井議員 水道料金の検討状況については分かりました。必要なら施設の更新や耐震化はしっかりと進めていかなければなりません。一方で、我が

党の主張を取り入れていただき、料金の引上げ幅については、昨年度に試算した20%から若干下がり18・6%となったことは評価ができると思います。

具体的料金体系等の改定案については、引き続き審議会の中で議論されるところであります。国に最大限協力をしていくほか、成田空港及び周辺地域を結ぶ新たなインターチェンジの早期の事業化に向け取り組んでまいります。

また、北千葉道路では、県が施行する成田市区間に

新湾岸道路、有識者会議に概略ルート案を提示

岩井議員 高速道路をはじめとする広域的な幹線道路ネットワークは、人や地

域を相互につなぐ人・モノ・情報の移動を支援する極めて重要な社会基盤。そこでうかがうが、広域的な幹線道路ネットワークの充実・強化に向け、どのように取り組んでいくのか。

知事 圏央道や北千葉道路などの広域的な幹線道路ネットワークの整備は、半島性を克服し、県内を広く活性化させるうえで大変重要です。

圏央道の大栄・横芝間では、令和8年度までの確実な開通に向け、国に最大限協力をしていくほか、成田空港及び周辺地域を結ぶ新たなインターチェンジの早期の事業化に向け取り組んでまいります。

また、北千葉道路では、県が施行する成田市区間に

おいて、橋梁工事などの整備を進めていくほか、国が施行する市川・松戸間において、用地取得に着手されたところであり、未事業化となっている市川・船橋間については、引き続き、早期事業化を国に働きかけてまいります。

さらに、新湾岸道路では、先月、第2回有識者会議が開催され、道路計画の必要性を確認し、概略ルート案などが示されたところであり、千葉北西連絡道路では、現在、沿線地域への情報提供や、意見把握を行うオープンハウスなどを開催しているところです。

引き続き、国や関係機関と連携をし、広域的な幹線道路ネットワークの充実・強化に向け、全力で取り組んでまいります。